

令和元年9月定例県議会 一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 9月12日(木)

代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	右松隆央	10:00～12:00	休憩
2	自由民主党	外山衛	13:00～15:00	

■ 9月17日(火)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	東諸の未来を考える会	日高利夫	10:00～11:00	
2	県民連合宮崎	太田清海	11:00～12:00	休憩
3	自由民主党	窪園辰也	13:00～14:00	
4	公明党	河野哲也	14:00～15:00	

■ 9月13日(金)

代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	県民連合宮崎	満行潤一	10:00～11:40	休憩
2	公明党	重松幸次郎	13:00～14:10	

■ 9月18日(水)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	無所属の会チームひむか	図師博規	10:00～11:00	
2	自由民主党	日高博之	11:00～12:00	休憩
3	日本共産党	来住一人	13:00～14:00	
4	自由民主党	佐藤雅洋	14:00～15:00	

■ 9月19日(木)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	安田厚生	10:00～11:00	
2	自由民主党	徳重忠夫	11:00～12:00	休憩
3	自由民主党	中野一則	13:00～14:00	
4	県民連合宮崎	渡辺創	14:00～15:00	

令和元年度定例県議会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
教育政策課	0	1	0	0	2		0		2	
財務福利課	1	4	7	2	1		2		11	
高校教育課	17	14	18	11	8		5		48	
義務教育課	4	6	6	11	7		11		28	
特別支援教育課	8	1	6	8	4		5		23	
教職員課	19	4	5	9	3		13		40	
生涯学習課	2	0	0	0	2		2		6	
スポーツ振興課	10	7	7	5	1		5		23	
高校総体推進課	0	0	2	0	0		0		2	
文化財課	4	3	2	0	5		3		14	
人権同和教育課	7	11	6	7	21		5		39	
計	70 (実答弁数)	51	58 (実答弁数)	53	53 (実答弁数)		51		232 (実答弁数)	

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

令和元年9月議会 質問・質疑の概要

NO	キーワード			問 い の 概 要	担当課室
1	教科書	右松 隆央	自由民主党	小学校の教科書検定結果について	義務教育課
2	教科担任制	右松 隆央	自由民主党	小学校高学年における教科担任制度について	義務教育課
3	ICT活用	右松 隆央	自由民主党	小学校におけるICT環境整備の状況について	義務教育課
4	不登校	右松 隆央	自由民主党	ICTを活用した不登校児童生徒への遠隔学習支援について	人権同和教育課
5	いじめ・自殺	右松 隆央	自由民主党	ICTを活用したいじめ通報について	人権同和教育課
6	働き方改革	右松 隆央	自由民主党	学校の開庁日について	教職員課
7	競技力向上	外山 衛	自由民主党	天皇杯獲得を目指した競技力向上の取組について	スポーツ振興課
8	県内就職	外山 衛	自由民主党	県内就職率向上に向けた保護者に対する取組について	高校教育課
9	教員採用	外山 衛	自由民主党	優秀な人材確保の取組について	教職員課
10	教員採用	外山 衛	自由民主党	本県の教員不足の状況について	教職員課
11	働き方改革	外山 衛	自由民主党	今後の教員の働き方改革の取組について	教職員課
12	いじめ・自殺	滝行 潤一	県民連合会	自殺予防対策の取組状況について	人権同和教育課
13	五ヶ瀬中等教育学校	滝行 潤一	県民連合会	五ヶ瀬中等教育学校の男女比決定の経緯について	高校教育課
14	特別支援	滝行 潤一	県民連合会	高等特別支援学校の設置について	特別支援教育課
15	生徒指導	滝行 潤一	県民連合会	高校中退者の実態把握について	人権同和教育課
16	進路	滝行 潤一	県民連合会	高校進学できなかった生徒への支援について	人権同和教育課
17	会計年度任用職員	滝行 潤一	県民連合会	PTA雇用職員の会計年度任用職員への任用替えについて	教職員課
18	学校給食	滝行 潤一	県民連合会	学校給食費等の徴収に関する会計化について	教職員課
19	特別支援	滝行 潤一	県民連合会	本校化（小林こすもす支援学校）へのメリットについて	特別支援教育課
20	県内就職	滝行 潤一	県民連合会	Uターン希望卒業生対応の専門スタッフの配置について	高校教育課
21	奨学金・就学支援	重松幸次郎	公明党	新しい高等教育の修学支援制度の趣旨について	財務福利課
22	奨学金・就学支援	重松幸次郎	公明党	修学支援制度に対する県立学校の準備状況について	財務福利課
23	競技力向上	窪田 辰也	自由民主党	少年競技における選手発掘・育成の取組について	スポーツ振興課
24	特別支援：施設整備	窪田 辰也	自由民主党	小林こすもす支援学校の施設改善と教室不足について	特別支援教育課
25	キャリア教育	窪田 辰也	自由民主党	キャリア教育支援センターの成果と課題について	高校教育課
26	キャリア教育	窪田 辰也	自由民主党	「キャリア教育によるみやざきの次世代を担う人財育成事業」のねらいと取組について	高校教育課
27	プログラミング教育	河野 哲也	公明党	プログラミング教育の導入に向けた本県の取組について	義務教育課
28	外国語教育・英語教育	河野 哲也	公明党	英語教育の充実に向けた人材確保・育成について	義務教育課
29	不登校	河野 哲也	公明党	県立学校における不登校生徒等の対応について	人権同和教育課
30	不登校	河野 哲也	公明党	教育機会確保法を受けての不登校児童生徒への支援について	人権同和教育課
31	競技力向上	日高 博之	自由民主党	有望アスリート確保のための受け皿づくりについて	スポーツ振興課
32	競技力向上	日高 博之	自由民主党	指導体制の充実・強化の取組について	スポーツ振興課
33	競技力向上	日高 博之	自由民主党	練習環境の整備について	スポーツ振興課
34	進洋丸	日高 博之	自由民主党	海洋高校実習船の建造計画の準備状況について	高校教育課
35	進洋丸	日高 博之	自由民主党	実習船建造の配慮すべき点について	高校教育課
36	夜間中学校	来住 一人	日本共産党	「義務教育機会確保法」と「第三期教育振興基本計画」における夜間中学校の必要性について	義務教育課
37	夜間中学校	来住 一人	日本共産党	ドキュメント「こんばんはII」の鑑賞と普及について	義務教育課
38	夜間中学校	来住 一人	日本共産党	夜間中学校開校に向けての教育委員会の姿勢	義務教育課
39	学校事務	徳重 忠夫	自由民主党	学校事務試験が廃止になった理由及びH29から開始した趣旨について	教職員課
40	学校事務	徳重 忠夫	自由民主党	学校教育法の改正のねらい（事務職員は、事務をつかさどる）	教職員課
41	学校事務	徳重 忠夫	自由民主党	「つかさどる」機能を維持するための取組について	教職員課
42	再編整備：高校教育整備計画	中野 一則	自由民主党	次期教育整備計画の現在の進捗状況等について	高校教育課
43	再編整備：高校教育整備計画	中野 一則	自由民主党	次期教育整備計画の作成時期について	高校教育課
44	再編整備：高校教育整備計画	中野 一則	自由民主党	次期教育整備計画の必要性について ★知重	高校教育課
45	NIE	渡辺 創	県民連合会	NIE推進の意義と県内での取組について	義務教育課
46	NIE	渡辺 創	県民連合会	公立小中の図書室の新聞整備率について	義務教育課
47	NIE	渡辺 創	県民連合会	いつでも学校で新聞を読むための環境作りについて	義務教育課
48	特別支援	渡辺 創	県民連合会	発達障がいの特性を持つ児童・生徒の県内実態について	特別支援教育課
49	特別支援	渡辺 創	県民連合会	個別支援計画作成の取組状況について	特別支援教育課
50	特別支援	渡辺 創	県民連合会	義務教育終了段階における進路の課題について	特別支援教育課
51	特別支援	渡辺 創	県民連合会	県立高校入学試験時の対応状況について	高校教育課
52	特別支援	渡辺 創	県民連合会	県立高校における通級指導の状況について	特別支援教育課
53	特別支援	渡辺 創	県民連合会	教職員の対応能力を高めるための県教委の取組について	特別支援教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 間	答 弁	担 当 課
1	教科書	来年度から小学校で使われる教科書の検定結果が出たが、10年ぶりの学習指導要領の改訂を受けどのような特徴となっているか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	元	9	小学校において来年度から使用いたします教科書の特徴であります。具体的には、まず、知識を習得するだけではなく、学びのプロセスを重視し、話し合い活動を促すような対話形式の記述が増えております。それに伴いまして、ページ数も1割程度増えています。 また、来年度から初めて使用される外国語科の教科書では、日常生活で実際に使用する場面を設定するなどコミュニケーション能力の育成を目指した工夫がなされているところであります。 さらに、お話にありました社会科の教科書でございますけれども、北方領土や竹島、尖閣諸島に関する内容が取り上げられておりまして、「我が国の固有の領土」と明記されております。 県教育委員会としてはこのような教科書の特徴を解決するための「思考力・判断力・表現力」等の能力の育成に努めてまいります。	義務教育課
2	教科担任制	小学校高学年における教科担任制についてどのように取り組んでいく考えが伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	元	9	小学校における教科担任制の導入や、専科教員の配置につきましては、教員の専門性を生かした質の高い指導を可能とするとともに、教科担任等の空き時間を確保できるなど、教員の働き方改革につなげるものであります。 現在、県教育委員会としては、国からの加配定数を活用して、外国語専科等の専科教員を配置しているところであり、今後は、学級担任等が国語、算数など一部の教科を担当し合う一部教科担任制について研究を深めながら、積極的に推進してまいりたいと考えております。	義務教育課
3	ICT活用	本県の教育現場におけるICT環境整備の状況はどのような状況か伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	元	9	Society 5.0時代が到来しようとする中でございますが、学校現場におきましては、先端技術の活用の促進が、求められているところであります。 新学習指導要領におきましても、情報活用能力が言語能力と同様に「学習の基礎となる資質・能力」のひとつとして位置付けられておりまして、ICT環境の整備の充実が図られるよう、明記されております。 そのようなか、県内の公立小学校におけるICT整備の状況につきましては、平成30年度末現在、教育用コンピュータ1台当たりの児童数は、全国平均の6.1人に対しまして、本県は、5.9人、そして普通教室の無線LAN整備率は、全国平均の4.3.1%に対しまして、本県は、4.5.4%でございます。いずれも全国平均を上回っており、その整備状況は年々高まってきている状況にあります。 県教育委員会といたしましては、今後、ICT環境のさらなる充実が図られるよう、県内全ての市町村に対して、あらゆる機会を捉え、積極的な働きかけを行ってまいりたいと考えております。	義務教育課
4	不登校	本県においても不登校児童生徒への学習支援で、ICTを活用できないか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	元	9	現在、各学校では、不登校の児童生徒に対して、学級担任等が家庭訪問を行い、一人一人の状況に合わせた課題を与えるなどして、自宅学習の支援を行っております。 議員からご指摘いただいた、学校外におけるICTを活用した学習活動につきましては、対人関係の構築が難しい児童生徒にとっては、自分のペースで学習できますことから、安心して取り組めることが効果として考えられ、結果、教職員の負担の軽減につながることも期待されるところであります。 そのため、県教育委員会といたしましては、不登校児童生徒へのICTを活用した学習の在り方について、先進県の取組状況を参考にしながら、一人一人に合わせた支援の充実を図ってまいりたいと考えております。	人権司和教育部
5	いじめ・自殺	本県もいち早く「ネットいじめ目安箱」を導入したが、児童生徒がいつまでも簡単に、いじめを通して報しやすくなるように、さらに改良を重ねる考えはないか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	元	9	本県におきましては、平成21年度から、インターネット上に、「ネットいじめ目安箱」を開設しておりまして、パソコンやスマートフォン等のメールアドレス機能を利用し、誰でも、いじめについて相談できる体制を整えております。また、昨年度は、SNS等での書込内容を画像で投稿できる機能を追加するなど、より相談しやすいように、技術的な改善を行ったところであり、議員からご指摘いただいた、スマートフォンのアプリを利用した相談は、リアルタイムに双方向でやりとりができたり、児童生徒が、気軽に悩みを訴えたいというところから、いじめの早期発見・早期対応に、効果があるものと認識しているところであります。 今後、他県の事例や各種相談アプリ等を調査するなどして、ICTを効果的に活用し、できる限り問題解決に対応していくよう「ネットいじめ目安箱」の改善に努めてまいります。	人権司和教育部

令和元年9月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期 別	答 弁	担当課
6	働き方改革	県立学校に勤務する教職員の昨年の年次有給休暇の平均取得日数は、職員の平均の取得日数はどの程度であったか。また、文科省は開庁期間の拡大も求めているが、本県はどの取り組んでいくか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	元	9	昨年の県立学校教職員の年次有給休暇の平均取得日数は、12.5日でありました。次に、本年度の学校閉庁日につきましては、県立学校では94.4%に当たる47校が夏季休業中に実施しており、期間は、35校で3日間、12校で4日間設定しております。また、市町村立学校ではすべての市町村が実施しており、夏季休業中に16市町村が3日間、9市町村が4日間、さらに、1つの市が夏季と冬季の休業中に併せて6日間設定しております。学校閉庁日は、県内一斉の取組の一つとして、原則、講習や部活動などの業務を行わないこととしており、休暇取得を促進する上で有効な取組であります。県教育委員会としては、文部科学省通知の趣旨も踏まえ、学校や地域の実情に応じてまとまった休日日が確保できるよう、学校閉庁日の時期や期間、及び年間を通しての計画的な休暇の取得等について、さらに積極的	教職員課
7	競技力向上	第81回国民スポーツ大会における天皇杯の獲得を目指した競技力向上の取組について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	元	9	天皇杯を獲得するためには、相当な覚悟と熱意をもって、すべての競技の底上げに取り組みむ必要があるものと考えております。そのため、全县を兼ねた巨民一体による対策本部を設け、選手の特訓・育成・強化や指導体制の充実・強化など、総合的な競技力向上対策をとりまとめた基本計画を新たに策定しまして、それに基づき、積極的に推進しているところであります。しかしながら、十分な練習拠点が無い競技の環境整備や社会人有望選手の確保、女性アスリートの育成など課題も山積しております。	スポーツ振興課
8	県内就職	「県内就職率」の向上につながる、保護者への働きかけをどのように行っているのか伺いたい。	外山 衛	自由民主党	元	9	高校生の進路選択にあたっては、保護者に対しても地元企業の魅力を伝えるための様々な取組を行っており、県内就職率の向上に努めているところであります。具体的には、地元企業理解のために、各学校で実施する校内企業説明会を保護者にも案内するとともに、企業の情報共有するエリアネットワークショップ会議への参加を保護者にも呼びかけ、意見交換を行っております。また、生徒と企業の出会いの場となります県内企業見学会に、保護者も参加できるようにするなど、保護者に対しても、地元企業の魅力の浸透を図っているところであります。将来県内に定着し、活躍できる人材の育成につなげるために、今まで以上に関係機関との連携を強めながら、生徒だけではなく保護者に対しても、地元企業の情報発信を積極的に進めてまいりたいと考えております。	高校教育課
9	教員採用	教員採用試験の受験倍率が低下している要因をどのようにとらえているのか伺いたい。また、倍率が低下している中で、優秀な人材を確保するためにどのような取組を行っているのか伺いたい。	外山 衛	自由民主党	元	9	教員採用試験の受験倍率は議員御指摘のとおり、下がってきております。この受験倍率低下の要因につきましては、定年退職者の大幅な増加に伴い、採用予定者数が増えている一方、受験者数が減少しているためであります。また、受験者減少の要因としては、全国的な傾向でありますが、民間企業等を志望する者が増えていることなどが考えられます。県教育委員会としては、これまで、受験年齢制限の撤廃や試験内容の見直しなど、幅広く受験者を確保する取組を行ってまいりましたが、今後は、高校生の段階から教員を志す意欲を高める取組や、県外の大学生を対象とした説明会の充実、さらには、本県教育の良さや教員の仕事の魅力についてのPR活動などを通じて、優秀な人材の確保に努めてまいりたいと考えております。	教職員課
10	教員採用	全国的に公立小中学校の教員の数が足りていないという報道がされているが、本県の状況について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	元	9	本県の公立小中学校においては、国の基準を超えて配置される少人数指導の担当講師や、正規職員の長期研修等に伴う代わりの講師の確保ができてきた件数が、5月1日現在で、8件ありました。そのため、教務主任や教頭等が代わりに授業を行うなどの対応をしております。このように、本県におきましても臨時的任用講師等の不足は、課題となっているところであります。	教職員課

令和元年9月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 元	期 9	担 当 課
11	働き方改革	優秀な人材を確保するためには、教員の働きやすさや環境づくりも必要であると考えますが、今後の教員の働き方改革の取組について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	元	9	県教育委員会では、本年3月に「学校における働き方改革推進プラン」を策定し、学校における業務改善や意識改革に向けた取組について、学校や市町村教育委員会に対し周知を図っているところであり、本年3月からは、教員の業務負担の軽減を図るためのスキル・サポート・スタッフや、教員に代わって部活動の指導や引率を行うことができる部活動指導員の配置を始めたところであり、また、「統合型業務支援システム」の導入に向けた検討を進めているところであり、学校における働き方改革を進める上で、地域や保護者の理解を得ることが重要であり、今後とも、周知や啓発に努めてまいります。
12	いじめ・自殺	全国的に夏休み明けに子どもたちの自殺が多い状況にあるが、本県の自殺防止対策の取組状況について伺いたい。	満行 潤一	県民連合会	元	9	人権同和教育課
13	五ヶ瀬中等教育学校	五ヶ瀬中等教育学校の養護人員が男子20名、女子20名に見直されたが、その結論に至った経緯を伺いたい。	満行 潤一	県民連合会	元	9	高校教育課
14	特別支援	軽度知的障がいを対象とした高等特別支援学校の設置について教育委員会の見解を伺いたい。	満行 潤一	県民連合会	元	9	特別支援教育課
15	生徒指導	高校の中途退学者の事態把握とその後の支援について伺いたい。	満行 潤一	県民連合会	元	9	人権同和教育課
16	進路	中学卒業後に進学も就職もなかった子どもたちへのどのような支援を行っているのか伺いたい。	満行 潤一	県民連合会	元	9	人権同和教育課

令和元年9月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 数	担 当 課
17	会計年度任用職員	P T A 雇用職員が、本来教職員が担うべき校務を行っている例もあることを踏まえ、職務の整理を行い、新たに会計年度任用職員を任用すべきと考えられるが、県教育委員会の見解を伺いたい。	満行 潤一	県民連 合党 宮崎	元	9	教職員課
18	学校給食	中央教育審議会答申において、学校給食費等の徴収管理は学校以外が担うべき業務とされたが、県教委として今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。	満行 潤一	県民連 合党 宮崎	元	9	教職員課
19	特別支援	都城さきりしま支援学校小林校の本校化にあたり、そのメリットについて伺いたい。	満行 潤一	県民連 合党 宮崎	元	9	特別支援教育課
20	県内就職	各高校において、Uターンを希望している卒業生に対応するスタッフの配置はできないか伺いたい。	満行 潤一	県民連 合党 宮崎	元	9	高校教育課
21	奨学金・就学支援	令和2年度から国が実施する高等教育の修学支援新制度の趣旨について伺いたい。	重松幸次郎	公明党	元	9	財務福利課
22	奨学金・就学支援	修学支援新制度に対する県立学校の準備状況について伺いたい。	重松幸次郎	公明党	元	9	財務福利課

P T A 雇用職員は、各学校の P T A との雇用契約において任用されている職員については、保護者から徴収した部活動派遣費や課外費などの会計業務や、売店業務などの P T A が主体となって運営する業務が主な業務となっております。そのため、これらの業務を、地方公務員法の適用を受ける会計年度任用職員が行うことは、想定しておりませんが、議員の御指摘を踏まえ、P T A 雇用職員の職務内容について、学校、P T A と意見交換を行いながら、それぞれの学校の実態に応じた職務のあり方について整理し、改善に努めてまいりたいと考えております。

学校徴収金の徴収・管理につきましては、本県が今年3月に策定した「学校における働き方改革推進プラン」において、教育委員会や学校、家庭が連携を図りながら県内で一斉に取り組み内容として位置付け、銀行振込みや口座引落しによる徴収を基本として、教員以外の者が担当することとしております。こうした取組は、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性を図る上で有効であると考えておりますので、県教育委員会といたしましては、県内の先進事例などを積極的に周知するなど、市町村教育委員会と連携を図りながら推進してまいりたいと考えております。

都城さきりしま支援学校小林校につきましては、小林市立東方小学校に小学部、同じく東方中学校に中学部、そして、県立小林高等学校に高等部を配置する構成により、来年の4月に小林こすもす支援学校として開校する予定であります。本校化にあたりまして、校長及び事務長を新たに配置する予定としておりますことから、児童生徒への緊急時への対応や教育環境の計画的な整備など、より迅速できめ細かな対応になるものと考えております。また、それぞれの学部が小学校・中学校・高等学校と同じ学び舎で、それぞれ日常的に自然な交流を行っており、障がいのあるなしに関わらず同じ地域で学ぶ仲間としての意識が育まれております。本校化後も引き続き、この特色ある教育が一層推進され、更に発展することが期待できるものと考えております。

現在、県外に就職している卒業生から、Uターンについての問合せや相談が卒業した学校にあった場合は、その生徒と関わりの深かった教員や進路指導部が中心となり個別に対応しております。また、在校生に対しても、卒業まで、関係部局が運営する宮崎ひなた暮らし U I J ターンセンターやふるさと宮崎人材バンクなど U ターンする際の連絡先についての周知を行っているところであります。今後は、卒業生からの問合せなどに対応する学校の窓口を一本化し、専門の相談機関に円滑かつ迅速につなげられるよう、関係部局と連携し、相談体制の充実に向けた検討を行ってまいりたいと考えております。

修学支援新制度は、経済的理由で大学等への進学をあきらめることがないよう、意欲のある高校生の学びたい気持ちをこれまで以上に国が支援することで、家庭の教育負担軽減が図られるものであります。こうした負担軽減により、子供を安心して生み、育てることができると期待しております。特に寄与することが、目的とされていくところであり、具体的な奨学金の対象世帯及び支給金額が拡充されております。あわせて、進学先の授業料や入学金の減免も、新たな支援の内容となっております。

修学支援新制度につきましては、その周知を図るため、国から説明用リーフレットが5月に直接各学校へ配布されておりまして、対象学年の生徒に配布したところであります。更に、県立学校におきましては、6月に給付型奨学金を希望する生徒に募集案内等を配布いたしました。説明会や学年集会等で申請手続について、周知をいたしました。現在は、学校が生徒の学修意欲の確認を行った上で、申請書類等を日本学生支援機構へ提出する期間となっております。また、新たに創設されます授業料等減免制度につきましては、生徒が合格し、入学した後に、大学等へ直接申し込むことになっております。なお、県教育委員会といたしましては、6月13日に文科科学省と、日本学生支援機構の担当者をお招きして、県立学校等の担当者を対象に、制度の内容や手続きについての説明会を開きまして、周知に努めたところであります。

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期 間	答 弁	担当課
23	競技力向上	天皇杯の獲得を目指すとして、少年競技における選手の発掘・育成にどのような取り組みを行っているのか伺いたい。	窪 園 辰 也	自由民主党	元	9	天皇杯獲得を目指すためには、早い段階で子どもたちの能力や適性を見だし、トップアスリートとして育成していくことが、大変重要であると考えております。そのため、現在、競技団体や学校体育団体等と連携しながらジュニア体験教室や合同練習会等により選手の発掘・育成に取り組んでいるところであります。県では、県内の体力・運動能力に優れた小学生を選考し、全国や世界で活躍できるアスリートを育成する「ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト」に取り組んでおりまして、自転車競技やゴルフ競技では全国優勝する選手を輩出するなどの成果も出てきています。今後とも、競技団体等との連携を深めながら、天皇杯獲得に向け積極的に取り組んでまいります。	スポーツ振興課
24	特別支援：施設整備	来年度開校を予定している小林こすもす支援学校における小学部の施設改善と児童数増加に伴う教室不足への対応について伺いたい。	窪 園 辰 也	自由民主党	元	9	小林こすもす支援学校は、郡域きりしま支援学校小林校を本校化しまして、来年4月に開校する予定であります。このうち、小学部につきましては、小林市立東方小学校の中に設置しておりますことから、小林市教育委員会の御理解をいただき、段差解消やスロープ等を設置するなど、施設・設備の改善に取り組んでまいります。また、教室環境につきましても児童数の増加に応じ、施設改修などの対応を行ってまいります。議員御指摘の必要な環境の整備につきましては、今後とも、小林市教育委員会と協議しながら、教育の更なる充実に向け検討を進めてまいります。	特別支援教育課
25	キャリア教育	県キャリア教育支援センターを設置して4年目を迎えるが、これまでの成果と課題について伺いたい。	窪 園 辰 也	自由民主党	元	9	県キャリア教育支援センターにつきましては、地域や企業等と連携した実践的なキャリア教育の充実するための拠点として平成28年度に設置いたしまして、各地域のキャリア教育支援センターの立ち上げ支援や研修会の実施、広報活動などに取り組んでまいりました。その結果、先行実施している日向市をはじめ、延岡市・小林市・高鍋町にもキャリア教育支援センターが設置され、学校と地域・企業等が連携した実践的・体験的教育活動が推進されるなど、一定の成果が出ています。今後は、全市町村における体制づくりの支援とネットワーク化を図り、児童・生徒が地元産業界や地域の魅力を知る機会を含めたキャリア教育の取組を全体的に進めてまいりたいと考えております。	高校教育課
26	キャリア教育	「キャリア教育によるみやざきの次世代を担う人財育成事業」のねらいとその取組について伺いたい。	窪 園 辰 也	自由民主党	元	9	本事業は、みやざきの将来を支える若者を育てるためのキャリア教育を展開するために宮崎県キャリア教育支援センターの機能を強化し、市町村におけるキャリア教育の推進体制づくりを支援するとともに、中学校段階からの職業観・勤労観の醸成を図るものであります。具体的には、県のキャリア教育支援センターのコーディネーターを2名から5名に増員し、市町村への支援を充実させます。また、生徒たちが社会人や大学生との対話などを通して、社会の一員であることを自覚し、自分自身の将来を考えるきっかけとなる活動の実施や県内企業の魅力を知るイベント等の開催を行うこととしております。このような取組を通して、郷土に対する愛着や誇りを早期の段階から育み、地域の担い手となる若者の県内定着を促進してまいりたいと考えております。	高校教育課
27	プログラミング教育	小学校で必修化されるプログラミング教育の導入に向けて、本県ではどのように取り組んでいるのか伺いたい。	河 野 哲 也	公明党	元	9	小学校における「プログラミング教育」につきましては、今回の学習指導要領改訂において新たに導入されるものでありまして、そのねらいは、「プログラミング言語」を覚えることではなく、目的達成のために、筋道を立て、計画的に実行するという「プログラミング的思考」を育むことであります。県教育委員会では、昨年度から、全ての小学校を対象に指導の具体例を示しながら、演習を行うなど実践的な教員研修を実施しております。また、「プログラミング教育」について県としての考えをまとめたリーフレットを各市町村教育委員会に配付いたしました。今後とも、市町村教育委員会に対して情報の提供を行うとともに、教員に対する研修の充実を図るなど、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。	義務教育課
28	外国語教育・英語教育	小学校の英語教育の充実に向けて、人材確保や人材育成をどのように進めているのか伺いたい。	河 野 哲 也	公明党	元	9	まず、人材確保につきましては、平成27年度から、小学校の英語教育の充実のために、小学校の免許に加えて、中学校又は高校の英語免許を有する者を小学校英語科として採用しておりまして、その採用数は、5年間で22名になります。また、平成28年度から、宮崎大学等と連携しまして現職の小学校教員に、中学校の英語免許を取得させる認定講習を行うなど、高い専門性をもった教員の確保にも努めております。次に、人材育成については、平成26年度から行ってまいりました外国語活動の指導に関する研修に加えまして、昨年度からは、教科化に備えた具体的な指導のための研修を実施するなど、学級担任の英語指導力の向上に力を入れているところであります。県教育委員会としては、今後とも、英語教育のさらなる充実に向け、教員の人材確保と人材育成にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。	義務教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期 別	答 弁	担当課
29	不登校	本県の県立学校における夏休み明けの不登校生や教室に入れない生徒への対応について伺いたい。	河野 哲也	公明党	元	9	不登校は生徒指導上の重要課題でありますことから、各県立学校の欠席状況等については、学校と県教育委員会が連携しまして把握に努めているところでありますが、傾向としては、夏休み明けの9月は、7月と比較しますと、欠席者の増加が見られます。不登校や教室に入れない状況が見られた場合の具体的な対応としては、担任等が家庭訪問を実施したり、教室復帰に向けて、管理職や教育相談担当職員を中心としたケース会議を実施したりするなどきめ細かな支援を行っているところであります。さらに、学校だけの対応が難しい場合は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣するなど、組織的な対応に取り組んでおります。	人権同和教育課
30	不登校	教育機会確保法を受けて、不登校の子どもたちへの支援としてどのような取組を行っているか伺いたい。	河野 哲也	公明党	元	9	教育機会確保法に基づき、文部科学省が定めた基本指針では、児童生徒が安心して教育を受けられる、不登校を生まない学校づくりや不登校児童生徒に対する効果的な支援を実施することが、求められております。そのため、県教育委員会では、小・中学校や市町村教育委員会の担当者を対象とした研修会において、基本指針の周知を図るなどとして、児童生徒にとって安心感、充実感が得られる学校づくりに取り組ましまして、不登校の未然防止に努めるようお願いしております。また、各市町村が設置しております不登校児童生徒の支援を行います適応指導教室や各小・中学校からの要請に応じまして、ボランティアの大学生を派遣いたしまして、学習支援の充実を図っているところであります。	人権同和教育課
31	競技力向上	県内外の有識なアスリートを確認するための受け皿づくりについて伺いたい。	日高 博之	自由民主党	元	9	第81回国民スポーツ大会での天皇杯獲得を目指すためには、議員御指摘のとおり、全国トップレベルのアスリートを県内企業等で確保し、成年競技の競技力向上を図ることが、大変重要であると考えております。また、このことは、企業等にとりましても、イメージアップや社員、職員の連帯感の高揚などと、様々な効果があると考えております。そのため、宮崎県競技力向上対策本部に経済団体や関係部局の関係者で組織します「社会人アスリート等確保専門委員会」を設置しまして、7月に開催した第1回会議において、受け皿づくりに向けた様々な検討を行ったところであります。今後は、本県企業、経済団体などとさらに連携を深めながら、アスリートの活躍できる環境づくりに努めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
32	競技力向上	指導体制の充実・強化にどのように取り組んでいるのか伺いたい。	日高 博之	自由民主党	元	9	昨年度、策定しました宮崎県競技力向上基本計画の中で、対策の1つとして、「指導体制の充実・強化」を掲げているところであります。現在、県内の有望指導者を、全国の強豪校や大学、企業チームへ派遣したり、また、強化指定校の部の顧問や、国体に出場するチームの監督を対象とした研修会を開催したりするなど、県内指導者の質向上を図っているところであります。また、今年度から新たに取組といたしまして、全国トップレベルの指導者、例えば、馬術競技や剣道競技等において、国体や全国大会で優勝に導いた方などを、「国体チームアドバイザー」として招へいいたしまして、組織体制の指導・助言や、技術指導等を始めたところであります。今後は、天皇杯獲得を目指して、これらの取組をさらに充実させるなど、さらなる指導体制の充実・強化に努めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
33	競技力向上	選手が効果的な練習を行える環境整備について伺いたい。	日高 博之	自由民主党	元	9	天皇杯獲得を目指すためには、選手が実感覚や技術を確実に身に付け、効果的な練習が行えるような環境を整備することが、大変重要であると認識しております。しかしながら、老朽化している施設をはじめ、十分な機能を満たしていない施設等で行っている現状もございます。このことから、選手が最大限のパフォーマンス、競技能力を発揮できるような競技団体や関係機関、関係部局等と連携を図りながら、計画的に環境整備を進めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
34	進洋丸	宮崎海洋高校実習船の建造計画について、現在の準備状況を伺いたい。	日高 博之	自由民主党	元	9	宮崎海洋高校の実習船についてはありますが、議員の御指摘のとおり、また、議会からもそのようなお話を承っております。この実習船は耐用年数が迫っていることもあり、乗船実習の安全を確保するためには、新たな実習船の建造が必要であると考えております。そのため、県教育委員会と海洋高校での意見交換を行うとともに、外部有識者などを招いての会議において、実習船の仕様や利活用に加え、防災面や木材の利用など、様々な観点から意見を頂いているところであります。また、他県の実習船を視察し、建造に関する情報の収集も行っているところであります。今後、頂いた意見や情報を基に、建造に向けた検討を鋭意重ねてまいりたいと考えております。	高校教育課

令和元年9月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期 別	答 弁	担当課
35	進洋丸	今後、実習船を建造するに当たり、どのような点に配慮すべきと考えているか伺いたい。	日高 博之	自由民主党	元	9	海洋水産業の担い手を育成します実習船について、まずは、教育課程上必要となる実習を安全に実施するための適切な基本性能・規模が重要であると考えます。 あわせて、近年、環境に対する規制が世界的に進んでいることから、今お話がありましたとおり、今後、実習船建造を計画していく際は、脱硝装置等の環境基準への対応も大変重要であると認識しております。 また、実習船は、災害時の救済活動や、避難施設としての活用なども考えられますことから、これまで以上に県民の期待にこたえることができる船となるよう、多方面からのご意見をいただいたきながら、検討を進めてまいりたいと考えております。	高校教育課
36	夜間中学校	「教育機会確保法」と「第3期教育振興基本計画」では、夜間中学の必要性をどのように強調しているのか伺いたい。	来住 一人	日本共産党	元	9	2018年に閣議決定されました「第3期教育振興基本計画」におきましては、「教育機会確保法」等に基づき、全ての都道府県に少なくとも一つの夜間中学が設置されるよう促進すること、また、夜間中学の教育活動の充実や受け入れる生徒の拡大を図るなど、教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進することが示されたところであります。	義務教育課
37	夜間中学校	夜間中学を描いたドキュメント映画「くんはII」をみた感想と、この映画の普及に向けた取組について伺いたい。	来住 一人	日本共産党	元	9	私もこの夜間中学を描いた映画「くんはII」を視聴いたしました。その中で、学生時代に不登校であった方や、外国出身の方などと、十分な教育を受けることができなかった方々が、夜間中学で学ぶことができる喜びを語る姿が描かれておりまして、あままり知られていない公立夜間中学や自主夜間中学の状況を知ることができると感じるところであります。 この映画の普及についてでございますが、市町村へ紹介してまいりたいと考えております。	義務教育課
38	夜間中学校	夜間中学の開校が必要だと思うが、開校に向けての県教育委員会の考えを伺いたい。	来住 一人	日本共産党	元	9	夜間中学につきましては、これまでも、既に設置している他県の状況等について視察を行ったり、県内市町村教育委員会と情報共有したりしてきたところであります。 県教育委員会としては、開校に向け取組を進めております。今後、開校に向けて取組を進めてまいりたいと考えております。	義務教育課
39	学校事務	平成10年に学校事務職員採用試験が廃止になったが、平成29年に教育委員会での採用を開始した趣旨について伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	元	9	学校事務採用職員は、勤務場所がほぼ学校に限定され、処遇や人材育成などに課題が見られましたことから、より幅広い視野を持った人材確保を図る趣旨から、平成10年度より県職員採用試験に一本化したところであります。 しかしながらその後の近年になり、平成10年度から、学校教職員の確保に際しては、学校運営に学校事務職員のより深く関わることを求められようになり、長期的な視点で学校教育への深い理解と高い専門性を備えた人材を確保・育成すべき必要性が出てきました。 そこで、平成28年度実施の県職員採用試験大卒程度、一般行政区分の最終合格者の中から、本人の希望を踏まえて主に教育委員会事務局や学校で勤務し、教育行政の核となる職員について教育委員会で採用することとしたところであります。	教職員課
40	学校事務	平成29年に学校教育法が改正され、「事務職員は、事務をつかさどる」とされたが、改正のねらいは何か。また、本県の取組状況について伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	元	9	学校教育に対するニーズの多様化に伴い、職員が多岐にわたる業務や財務などに精通した事務職員が、より主体的・積極的に学校運営に参画することを旨とし、学校教育法が改正されたところであります。 本県においては、平成4年度から、事務職員がつかさどるべき職務内容の検討や事務処理の効率化のためのソフト開発など、全国に先駆けて事務職員の学校運営への参画や教職員の負担軽減などに取組んでまいりました。 さらに、今回の法改正を受けまして、外部講師を招いた業務改善に関する研修会の開催や研修体系の見直しを行うなど事務職員の能力向上に努めているところであります。	教職員課
41	学校事務	学校事務で採用された職員が退職した後、「つかさどる」機能を維持するためにどのような取組んでいるのか伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	元	9	御指摘のとおり、学校事務で採用された職員は18年後には全員が定年を迎えることとなります。 そのような中、将来にわたって学校事務が担うべき役割を果たしていくためには、関係部局と連携を図りながら、学校勤務経験が豊富な職員の拡大を図るとともに、先ほど申し上げました研修などを通じて、学校事務職員としての知識・経験を十分に備え、学校運営に積極的に参画できるように職員の確保と育成にさらに努めてまいりたいと考えております。	教職員課
42	再編整備：高校教育整備計画	次期・宮崎県立高等学校向けに検討中と聞いているが、現在の状況を確認したい。	中野 一則	自由民主党	元	9	今年5月、県内の学識経験者等12名の委員の方々に構成します懇話会を設置しまして、現行の教育整備計画に示される施策の進捗状況や、今後の魅力ある学校づくりなどについて、既に2回開催し、御意見をいただいたところであります。 次年度以降、懇話会がらいただきました意見を参考に、国の教育施策の方向性や最新の生徒数の状況等を踏まえ、各学校の募集定員の在り方だけでなく、人材育成に向けた多様な学習の在り方や、時代の要請ニーズを反映した新しい学科の設置など、全体的・総合的視野から次の計画について、検討を進めてまいることとしております。	高校教育課

令和元年9月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期 別	答 弁	担当課
43	再編整備：高校教育整備計画	現在の宮崎県立高等学校教育整備計画の途中であるが、1年前倒して次期計画を作成する予定か確認したい。	中野 一則	自由民主党	元	9	現在検討しております計画につきましては、令和3年から令和10年、8年間を見据えた整備計画ということで検討しているところであります。従いまして、1年前倒して前半が4年、後半が4年ということで8年スパンで整備計画を検討しているという状況でございます。	高校教育課
44	再編整備：高校教育整備計画	次期計画の必要はない。知事の決断で計画を中止し、高校は全て存続させるべきと考えるが、知事の考えを伺いたい。	中野 一則	自由民主党	元	9	学校づくりを考える上では、本県の人口減少、生徒数の減少というような、よく状況を把握した上で、生徒数に応じた適切な定員管理とともに、魅力ある学校づくり、高校生にとってよりよい教育環境をどのように提供していくのかというのが非常に重要な観点であろうかという風に考えております。そのような観点から教育委員会において、地域の実態を含めて、慎重な議論がなされるものと考えております。	高校教育課
45	NIE	NIE推進の意義及び本県の取組について伺いたい。	渡辺 創	県民連合党	元	9	新聞を教材として活用する教育、いわゆるNIEを推進することは、児童生徒の社会への興味・関心を高めるとともに、読解力や情報活用能力の育成につながるものと考えております。大聖有効な教育活動の一つであると、考えております。本県では、このNIEを推進するため、教育委員会や学校、各新聞社等からなるNIE推進協議会を設置しております。この協議会で指定した、毎年9校程度のモデル校において、新聞記者による出前授業や、NIEのよさを広めるための公開授業などの取組を行っているところであります。今後、協議会との連携を図りながら、NIEの普及・推進に努めてまいりたいと考えております。	義務教育課
46	NIE	本県の公立小・中学校及び県立高校における図書室の新聞配備率について伺いたい。	渡辺 創	県民連合党	元	9	公立小・中学校及び県立高校におけます学校図書館への新聞配備率につきましては、9月に県教育委員会で調査を実施しましたところ、速報値ではありますが、小学校が69.5%、中学校が75.8%、高等学校が100%となっております。今、議員からお話がありました平成28年度の文部科学省の調査の時点からすると、大きな改善がなされているものと考えております。	義務教育課
47	NIE	いつでも学校で新聞を読むことができる環境を作ることが大切であると思うが、県教育委員会の考えを伺いたい。	渡辺 創	県民連合党	元	9	子どもたちにとって様々な場所で新聞を読むことができる環境を作ることが大切であると考えております。県内、県内の多くの学校で、図書室等に新聞を置いたり、また、教室や廊下等に新聞記事を掲示したりするなど児童生徒が新聞に親しむことができる環境が整ってきております。今後、児童生徒が学校生活の中で新聞を読むことができればよい環境整備のさらなる充実に向けて市町村教育委員会に働きかけてまいりたいと考えております。	義務教育課
48	特別支援	小・中学校における発達障がいのある児童生徒の在籍の状況について伺いたい。	渡辺 創	県民連合党	元	9	発達障がいの児童生徒の状況につきましては、診断まで至っていない子どもが多数いるなど把握が難しい状況にあります。そのような中、平成24年に文部科学省が実施しました発達障がいの可能性のある児童生徒に関する調査結果によりまして、通常の学級に6.5パーセントの割合で在籍しているのではないかとのことです。こうした状況を踏まえ、どの学校にも発達障がいの可能性のある児童生徒が在籍しているという観点や本人の困難さへの気付きが大切であることを学校に指導・助言しているところであります。	特別支援教育課
49	特別支援	小・中・高等学校における発達障がいを理由とした個別の教育支援計画の作成状況について伺いたい。	渡辺 創	県民連合党	元	9	発達障がいの可能性のある児童生徒のうち一部の児童生徒は通級による指導を受けております。通級による指導とは、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいによる困難さを改善、克服するための指導を受けられる制度であります。こうした通級による指導を受けている児童生徒につきましては、作成も含め、全員に對し、個別の教育支援計画を作成しております。このうち、発達障がいを理由として通級による指導を受けている児童生徒は今年5月現在、627名となっております。その他の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒につきましても、年々作成が進んでおりますが、発達障がいを含め、障がい種別に個別の教育支援計画の作成状況を把握することは非常に難しい状況にあります。県教育委員会としては、学校のみなさん、保護者や関係機関に対しまして、個別の教育支援計画の重要性について、理解啓発に努めてまいりたいと考えております。	特別支援教育課

★

令和元年9月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 別	答 弁	担 当 課
50	特別支援	義務教育終了段階での発達障がいのある生徒の進路について、課題となっていることを伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	元	9	発達障がいのある生徒の進路を考える際の、課題としては、生徒自身が自己の障がいについて十分に理解できていないことや支援や配慮等に関して、進路先への情報の引継ぎが確実に行われていないことなどが挙げられます。そのため、県教育委員会としては、生徒自身の障がいに対する理解が進められるよう、指導や支援に関する研修等を充実させるとともに、個別の教育支援計画を活用して必要な支援や配慮に関する情報を進学先に確実に引き継ぐための仕組みづくりに向け、協議してまいりたいと考えております。	特別支援教育課
51	特別支援	県立高校入試における合理的配慮の対応状況を伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	元	9	県立高校入試における合理的配慮につきましては、中学校から高校に相談しまして、高校が県教育委員会と協議した上で、適切な対応についての決定を行っております。主な内容としては、別室での受検、座席位置の配慮、問題のルビ振りや用紙の拡大などで、平成29年度入試においては16名、平成30年度入試で20名、そして、平成31年度入試で24名に対して実施しております。	高校教育課
52	特別支援	昨年度から始まった高等学校における通級による指導の現状について伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	元	9	本県では、高等学校における「通級による指導」が制度化された平成30年度に、8校の高等学校において導入しており、今年度は、新たに1校を加え9校を拠点校として、14名の生徒に対し正式に指導を開始しております。なお、それ以外の配慮が必要な生徒に対しても実態把握や教育相談、試行的な指導等に取り組んでいるところがございます。具体的なには人間関係において感情をコントロールする方法や障がい特性を踏まえた学習の仕方など、実際の生活場面を想定した学習を行っております。県教育委員会としては、各学校の実情に合わせた「通級による指導」の内容の充実をより一層、図ってまいりたいと考えております。	特別支援教育課
53	特別支援	発達障がいの特性のある児童生徒への対応について、教職員の専門性を高めるための県教育委員会の取組を伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	元	9	発達障がいの対応について、専門性を高めるための取組といたしましては、県教育研修センターにおいて初任者や中堅教諭等をはじめ、すべての教職員に対して特別支援教育に関する研修を実施しております。また、7地域ごとに行っておりまして本県独自の「エリアサポート体制」の下で、各地域のエリアコーディネーターが中心となりまして、学校を巡回して相談や助言を行うとともに、特別支援教育を担当する教員だけでなく通常の学級を担当する教員にも発達障がいに関する研修を実施しております。県教育委員会としては、今後も、教員の発達障がいに関する専門性を高める取組の充実を図ってまいりたいと考えております。	特別支援教育課